

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

（注）令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

（判断の要点）

令和6年能登半島地震前は、個人消費は、ドラッグストア販売が拡大しており、百貨店・スーパー販売が持ち直していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が緩やかに回復しつつあるものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

【各項目の判断】（注）令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、個人消費、生産活動、雇用情勢、住宅建設について、前回との基調比較は行っていない。

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
生産活動	足踏みの状況にある	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
雇用情勢	緩やかに持ち直している	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	弱含んでいる	令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—

【先行き】

先行きについては、地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。

2. 各論

- 個人消費 「令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

令和6年能登半島地震前は、百貨店・スーパー販売は、スーパーでは飲食料品に動きがみられるほか、百貨店では化粧品等に動きがみられることから、前年を上回っており、全体では持ち直している。コンビニエンスストア販売は、米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、冬用品の動きが鈍いことから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、エアコンに動きがみられたものの、パソコン等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。新車販売台数は、小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車は前年を上回っており、持ち直している。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。以上のことから、個人消費については、緩やかに回復しつつある。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

(主なヒアリング結果)

- ブーツやマフラー、帽子などの冬物商品は観光客需要もあり動きがみられた。食料品は、普段使いの生鮮食品が引き続き鈍いものの、クリスマスや帰省需要から年末にかけて盛況となった。(百貨店)
- 12月に入っても気温が高い日が多く、衣料、季節家電、布団、鍋用の食材などに動きが出てこない。(スーパー)
- 観光等によって人流が増加し、おにぎり等の米飯類が堅調に推移しているほか、11月上旬は気温が高く推移したことから、引き続き飲料等の売れ行きが良かった。一方、物価上昇の影響からか、売上点数は前年を下回っている。(コンビニエンスストア)
- 改装による生鮮食品売場の強化を進めており、飲食料品を中心に客数、売上ともに増加している。また、12月に入ってから、インフルエンザ等の流行により、医薬品に動きがみられる。(ドラッグストア)
- 11月中旬以降は気温の低下により一時的に冬用品に動きがみられたが、冬らしい気候が続かず、その後の動きは鈍くなっている。(ホームセンター)
- 11月中旬以降の急激な気温低下に伴いエアコン等に動きがみられたほか、12月に入ってから、携帯電話における割引上限規制前の駆け込み需要がみられた。一方、物価高による節約意識や、消費者の支出が旅行・外出に向いていることもあり、来店客数は減少している。(家電大型専門店)
- 半導体の供給制約緩和を背景に登録台数が伸びている。(自動車販売店)
- カニを目当てとした宿泊客を県内外から多く迎えているほか、訪日外国人の団体客も徐々に増加してきている。(温泉地)
- コロナ禍での買い物頻度の減少と郊外型ショッピングモールとの競合でアパレル分野は苦戦している。(商業施設)
- 国内旅行はコロナ前の水準に迫るものの、海外旅行は料金の高騰によって戻りが鈍い。(旅行代理店)

- 生産活動 「令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

令和6年能登半島地震前は、電子部品・デバイスは、家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが下げ止まっているほか、自動車向けが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復しつつある。生産用機械は、繊維機械が拡大しているほか、半導体製造装置で持ち直しの動きがみられるものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大の動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているほか、ビル用が持ち直しに向けた動きに一服感がみられることから、弱い動きとなっている。繊維は、非衣料向けが緩やかに持ち直しつつあるものの、衣料向けが横ばいの状況にあることから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。以上のことから、生産活動については、足踏みの状況にある。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

- スマホ向けは、不調であった中華圏メーカー向けが回復しつつあるほか、北米メーカー向けで当社製品の搭載点数が多いハイエンドモデルの売れ行きが好調であるため、増加している。(電子部品・デバイス)
- インフルエンザ等の流行により、小児用医薬品の需要が高まっており、生産が増加している。(化学)
- 欧州では自動車関連投資が進んでおらず、新規受注が減少していることから、生産ラインを縮小している。(生産用機械)
- 新築住宅市場の低迷が続いていることから、特にエクステリア製品の受注が減少しており、先行きも不透明である。(金属製品)
- 婦人衣料向けは好調を維持しているものの、引き続き欧州のスポーツ向けが減少しており、先行きも不透明。(繊維)

- 雇用情勢 「令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」

令和6年能登半島地震前は、有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は前年を下回っており、新規求職者数は前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

- 製造現場だけでなく技術者も不足している。人手不足対策として省人化、スマートファクトリー化を進めており、検査工程においてAIを活用することで、大幅に人員削減が達成できる見込み。(繊維)
- 人手不足は深刻。ベテラン従業員の減少が課題となっており、教育課を新設し、店舗に出向き社員やパートに不満等を聞き、可能なものは改善する取組みを実施した結果、離職者の減少につながった。(小売)
- 人手不足の対応策として、料理の仕込み等で外注を増やしているほか、繁忙期のアルバイトの求人ですきまバイトのマッチングサービスを活用。また、お膳を廃止するなど配膳業務の効率化も図っている。(宿泊)
- 需要はあるものの、人手不足により50%程度しか受け入れられない状況。特に週末は予約をストップせざるを得ないこともある。(宿泊)
- 物価上昇による家計への負担が増加したことから求職活動に至る者(特に中高年)が増加している。(労働局)

- **設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械器具などが減少となるものの、情報通信機械器具、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産などが減少となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。（情報通信機械器具）
 - 店舗の建設やシステム更新などにより、増加見込み。（金融・保険）
 - 前年度に新工場を設置した反動などにより、減少見込み。（生産用機械器具）
- **企業収益 「5年度は増益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 製造業では、窯業・土石製品などが減益となるものの、自動車・同附属品、情報通信機械器具などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - **企業の景況感 「『上昇』超となっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期
 - 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では6年1-3月期、6年4-6月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。
 - **住宅建設 「令和6年能登半島地震前は、弱い動きとなっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある」**
 - 令和6年能登半島地震前は、新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
 - **公共事業 「前年を下回っている」**
 - 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。
 - **金融機関の貸出金 「前年を上回っている」**
 - 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。
 - **企業倒産 「前年を下回っている」**
 - 負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。
 - **消費者物価（金沢市、生鮮食品を除く総合） 「前年を上回っている」**
 - 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断 (注) 令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
石川県	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しの動きに衣服感がみられる。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
富山県	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。
福井県	持ち直している	令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。	—	令和6年能登半島地震前は、個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、持ち直している。現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある。

《参考》能登半島地震による地域の経済活動への影響に関する企業の声

- 自粛ムードによる消費マインドの低下を懸念している。（小売業）
- 飲料水や非常用トイレ、バケツ、ブルーシートなどの防災用品が動き、特に、断水の影響でポリタンクが売れており、売上は例年よりも多い。（小売業）
- 観光客が減少しており駅近の飲食店舗は打撃があるほか、新年会も自粛ムードでキャンセルが発生。（飲食業）
- 地震が怖いという理由以外にも、地震で困っている地域に行くのが申し訳ない、不謹慎なのでキャンセルするというケースが増えている。（温泉地）
- 宿泊・宴会のキャンセルが多発している。他方、被災地支援の新規予約がそれを上回っており、宿泊客は前年比増加している。（宿泊業）
- 部材の一部電子部品が入らない。在庫対応で生産しているが、代替先を検討中。（電子部品・デバイス）
- 能登の主力工場の一部の製造建屋及び設備に影響があり、操業停止中。生産再開まで一定の時間がかかる見込み。なお、製品在庫は十分に確保しており、概ね通常通りの供給を継続できる見込み。（化学）
- 能登の複数社から部品を調達しているが、他社で代替可能。また、在庫も有しており、生産への影響なし。（生産用機械）
- 設備の復旧に時間を要しており、稼働率が下がっている。完全復旧には約1か月かかる見込み。なお、以前より24時間稼働させており、挽回生産は不可能。（繊維）
- 安全確認のため複数工場を操業停止していたが、現在は全工場で操業。原材料の調達にも影響なし。（金属製品）